

は し が き

経済研究所所長 渡辺 裕子

2014年4月、日本の約半数の地方自治体に大きな衝撃が走った。それは、民間研究機関・日本創成会議が、2040年時点で20～39歳の女性人口が半減する自治体を発表したためである。少子化と人口減少が止まらず、存続が危ぶまれる「消滅可能性都市」は、全国で896市区町村であった。これらの自治体では、行政機能の維持や医療・介護サービスの提供、雇用の確保等が困難になることが予想される。この中には本学の所在する埼玉県飯能市も含まれていた。

人口減少や高齢化に対応する具体的な戦略を早急に策定することや、若年層に魅力のある雇用を創出すること等、課題は多い。大学はそれに対してどのような貢献ができるであろうか。このように大学と地域との一層の連携が不可欠とされるなかで、本誌第18号では、2013年度駿河台大学特別研究助成「大学の地域連携における経済・経営・会計研究の在り方」（研究代表者：大森一宏）の成果として、研究ノート3編を掲載した。

第一報告の孔炳龍・市川紀子の研究ノートでは、会計学における大学の地域貢献の可能性が示唆されている。孔の執筆部分では、「公会計の情報利用者（市民など）も、地方公共団体が提供している会計情報を理解し、それに基づいて、行動（選挙など）を変化させることによって、公会計の経済主体の情報提供行動に影響を与える」ことの必要性が指摘されている。また、市川の執筆部分では、そのための一つの可能性として「学び直しや地域の経理人材育成に適した教材開発および簿記の実習授業など」があげられ、教養としての簿記の必要性が述べられている。

第二報告の大森の研究ノートでは、地方から東京の大学に進学した学生が、卒業後にどの場所でどのように就業をしているかを分析している。大学生の「Uターン」現象については、数値的裏付けがないまま論じられることも少なくない。この点で、早稲田大学同窓会名簿にもとづき、新潟県出身者の地元への貢献を明らかにしようとする実証的歴史的アプローチは興味深い。

第三報告の高垣行雄の研究ノートでは、始めに、今日の日本の大学における地域貢献の現状と課題を整理している。次いで、本学におけるこれまでの教員個人・経済研究所・大学全体での取り組みを概観している。最後に、経営学研究の知見から企業に提言することの必要性が述べられ、「企業から委託生を大学院生として受け入れ、その企業のビジネスプラン提案を教員とともに行う」ことが、好ましい産学連携モデル事例として紹介されている。

さらに、2014年度駿河台大学特別研究助成「大学生における職業希望・進路とその規定要因に関する研究」の中間報告1編を掲載している。渡辺の調査報告では、本学の2010～2013年度卒業生を対象に、分析している。

また、本誌では2014年度の2回の講演会録を掲載している。通算第43回講演会では、飯能市との共催シンポジウム「職場における男女共同参画をめざして」の基調講演者として、加藤正明氏(独立行政法人国際協力機構・人事部部长)をお迎えし、JICAにおける先進的な男女共同参画の取り組みをご紹介いただいた。加藤氏は講演のなかで「ワーク・ライフ・バランス」に言及しているが、ワークとライフの相乗効果を実現することで、労働生産性を高める取り組みであるとのJICAにおける発想は、生産年齢人口の減少する時代において示唆に富むものであった。

第44回講演会では、白井誠一氏(日本マレーシア倶楽部・副理事長)をお迎えし、「マレーシア経済と日本企業の貢献」のテーマでご講演いただいた。中国の経済発展が著しいなかで、マレーシアに進出した日本企業においては、どのような展望があるかを考える必要がある。人口減少社会では市場を海外に求める戦略が日本企業にとって不可欠であり、大変に興味深いテーマであった。

巻末には、2014年度の当研究所事業実績、及び研究所員リストを掲載した。なお、2015年度の駿河台大学特別研究助成として、経済研究所長推薦による「飯能市財務四表と環境情報—公会計に向けて(研究代表者:孔炳龍)」が採択され、研究を開始したところである。

当研究所の円滑な運営ができるよう、所員・運営委員・事務局とともども努力してまいります。今後とも皆様方のご支援・ご協力をよろしくお願い申し上げます。